

決算報告書

第90期

(自 2022年 4月 1日
至 2023年 3月31日)

国際航業株式会社

貸借対照表

(2023年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	34,634	流動負債	15,240
現金及び預金	13,083	買掛金	3,795
受取手形	8	関係会社短期借入金	697
売掛金	7,687	一年内返済予定の長期借入金	1,552
契約資産	12,528	リース債務	545
材料	54	未払金	1,765
前渡金	32	未払費用	565
前払費用	224	未払法人税等	1,242
未収入金	36	前受金	3,040
短期貸付金	8	預り金	107
関係会社短期貸付金	800	賞与引当金	1,650
リース債権	88	役員賞与引当金	29
その他の他	92	受注損失引当金	152
貸倒引当金	△12	その他の他	95
固定資産	13,849	固定負債	17,223
有形固定資産	7,366	長期借入金	13,223
建物及び構築物	953	リース債務	1,217
機械装置及び運搬具	3,623	退職給付引当金	2,117
工具、器具備品	130	資産除去債務	513
土地	941	長期預り保証金	66
リース資産	1,715	その他の他	86
無形固定資産	362	負債合計	32,464
ソフトウェア	264	(純資産の部)	
ソフトウェア仮勘定	89	株主資本	15,741
リース資産	1	資本金	6,794
電話加入権	5	資本剰余金	1,981
その他の他	2	資本準備金	1,978
投資その他の資産	6,121	その他資本剰余金	2
投資有価証券	621	利益剰余金	6,966
関係会社株式	1,524	利益準備金	219
出資金	44	その他利益剰余金	6,746
破産更生債権等	361	繰越利益剰余金	6,746
長期貸付金	6	評価・換算差額等	264
関係会社長期貸付金	66	その他有価証券評価差額金	264
長期前払費用	102	新株予約権	13
差入保証金	1,131	純資産合計	16,019
リース債権	854	負債・純資産合計	48,484
繰延税金資産	1,760		
その他の他	7		
貸倒引当金	△361		
資産合計	48,484		

損益計算書

(2022年4月1日から
2023年3月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額	
売上高		41,420
売上原価		30,867
売上総利益		10,553
販売費及び一般管理費		8,008
営業利益		2,544
営業外収益		
受取利息及び配当金	875	
受取保険金	30	
助成金収入	9	
その他の	37	952
営業外費用		
支払利息	261	
シンジケートローン手数料	7	
支払手数料	45	
為替差損	7	
その他の	77	399
経常利益		3,097
特別利益		
固定資産売却益	2,783	
投資有価証券売却益	94	2,877
税引前当期純利益		5,974
法人税、住民税及び事業税		1,697
法人税等調整額		△1,128
当期純利益		5,405

個別注記表

1. 記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。

2. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準および評価方法

子会社株式および関連会社株式 ……移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のない株式等 ……時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価以外のものは移動平均法により算定）

市場価格のない株式等 ……移動平均法による原価法

② デリバティブ取引により ……時価法

生ずる債権及び債務

③ たな卸資産の評価基準および評価方法 ……個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産 ……太陽光発電設備については定額法を採用しております。それ以外の有形固定資産については主として定率法（ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しております。

② 無形固定資産 ……「自社利用のソフトウェア」は、社内における利用可能期間（主として5年）に基づく定額法によっております。

③ リース資産 ……所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金 ……受取手形、売掛金等の債権に対する貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については合理的に見積もった貸倒率による額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金 ……従業員の賞与の支給に備えるため、次回賞与支給見込額のうち当事業年度に対応する額を計上しております。

③ 役員賞与引当金 ……役員に対して支給する賞与の支出に備えて、当事業年度に見合う支給見込額に基づき計上しております。

④ 受注損失引当金 ……受注業務に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における未完成業務の損失見込額を計上しております。

⑤ 退職給付引当金 ……従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により翌事業年度から費用処理しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

請負業務に関して、一定の期間にわたり充足される履行義務については、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識しております。一定の期間にわたり充足されるものでない場合には、一時点で充足される履行義務として約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

(5) ヘッジ会計の処理

- ① ヘッジ会計の方法……………特例処理の要件を満たしているものについては特例処理を採用しており、それ以外のものについては繰延ヘッジ処理によっております。
- ② ヘッジ手段……………金利スワップ
- ③ ヘッジ対象……………借入金に係る金利
- ④ ヘッジ方針……………当社は、取締役会で承認された資金調達計画に基づき、借入金に係る金利変動リスクに対してヘッジを目的とした金利スワップを利用しております。
- ⑤ ヘッジ有効性評価の方法……………ヘッジ開始時から有効性判定時点までの既に経過した期間について、ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の間に高い相関関係があるか否かで有効性を評価しております。

(6) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の処理方法……………消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

貸借対照表に関する注記

1. 担保に供している資産および担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

受取手形及び売掛金	10百万円
リース債権（流動）	88百万円
建物及び構築物	94百万円
機械装置及び運搬具	513百万円
工具、器具及び備品	3百万円
リース債権（固定）	854百万円
計	<u>1,565百万円</u>

(2) 担保に係る債務

1年内返済予定の長期借入金	110百万円
長期借入金	936百万円
計	<u>1,046百万円</u>

2. 有形固定資産の減価償却累計額 5,343百万円

3. 保証債務

下記関係会社の金融機関等からの借入金等に対して債務保証を行っております。

琉球国際航業(株)	134百万円
-----------	--------

4. 有形固定資産の取得価格から直接減額した圧縮記帳額

建物及び構築物	34百万円
機械装置及び運搬具	127百万円
リース資産	162百万円
工具、器具及び備品	0百万円

5. 関係会社に対する金銭債権債務（区分表示したものを除く）

短期金銭債権	66百万円
短期金銭債務	561百万円
長期金銭債務	63百万円

税効果会計関係に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

1. 繰延税金資産

賞与引当金	559百万円
受注損失引当金	46百万円
未払事業税	99百万円
たな卸資産評価損	0百万円
貸倒引当金	114百万円
減価償却超過額	187百万円
繰延資産超過額	1百万円
減損損失	271百万円
投資有価証券評価損	72百万円
関係会社株式評価損	31百万円
退職給付引当金	655百万円
その他	337百万円
繰延税金資産小計	<u>2,377百万円</u>
評価性引当額	<u>△376百万円</u>
繰延税金資産合計	<u>2,001百万円</u>

2. 繰延税金負債

その他有価証券評価差額	△92百万円
その他	△148百万円
繰延税金負債合計	<u>△240百万円</u>

3. 繰延税金資産の純額

1,760百万円

関連当事者との取引に関する注記

1. 親会社等

(単位：百万円)

種類	会社等の名称 または氏名	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	Geo Holdings, L. P.	被所有 直接99.2%	—	担保の受入 (注)	13,617	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 銀行借入に対し、担保が提供されているものであり、「取引金額」は借入債務の期末残高を記載しております。

2. 子会社等

(単位：百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (注4)	科目	期末残高
子会社	明治コ ンサル タント (株)	所有 直接95% 間接5%	資金の貸付	資金の貸付	750	関係会社 短期貸付金	650
				資金の回収	600		
子会社	(株)ア スナル コーポ レーシ ョン	所有 直接100%	資金の借入	資金の借入	1,000	関係会社 短期借入金	567
				資金の返済	433		

3. 役員等

(単位：百万円)

種類	会社等の名称 または氏名	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
役員	呉文繡	被所有 直接0.3%	当社代表取締役 会長	増資の引受 (注)	50	—	—
役員	山下 秀幸	被所有 直接0.1%	当社執行役員	増資の引受 (注)	18	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 増資の引受については、第三者機関の算定した評価額に基づき決定しております。

一株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	415円 93銭
1株当たり当期純利益	140円 57銭